

# トランスナショナル・エデュケーションの動向 —インドネシアの事例から—

中 矢 礼 美

今日、世界各国において様々な形態の「留学」が展開されてきている。伝統的な留学は、A国の学生がB国に行って学ぶという形態であったが、現在では、A国出身の学生がB国に行って、C国の学位を取得するという形態も生まれている。それは、B国の大学がC国との短期交換留学協定を有していたり、ダブルディグリー制度を導入していたり、C国の海外分校が存在したりするためである。また居住する国にかかわらず、E-learningを活用して世界中どこかの学位を取得することも可能になった。このように2国間のみ移動にとどまらない多様な学習形態は総称して、「トランスナショナル・エデュケーション (TE)」と呼称されるようになってきている。この現象は、学習者が自由に学習する場と内容を幅広く選択できる状況であるため、新自由主義的発想からは肯定的にとられている。

日本においては、TEという用語も実態もまだ普及していない状況といえよう。しかし、大学改革においても、大学の国際化はまるで金科玉条のようにあるべき到達点として掲げられ、そのための「留学」が推進されようとしている。

しかし、無論すべての国や社会があらゆる形態のTEの増加を無批判に好ましいと思っているわけではなく、すべての大学においてそれが適しているわけでもない。本稿では、伝統的な留学も含めたTEについてインドネシアを事例にとりあげ、TEに対する慎重な姿勢あるいは足踏み状態である状況とその理由を提示する。インドネシアは、英語が公用語ではないこと、高等教育が発展途上である上に現在は義務教育の拡充に国策の重点が置かれていること、法人化が進められている状況、強力な中央集権国家であった状況から一転して地方分権化が急速に進められようとしていること、地域間・民族間・社会格差が大きいことなどの社会的特徴がこのTEにも大きく影響している。また、大学教員の研究と教育のバランス、国際化という新規事業に対する実務を行う教員の多忙化の悩みなど、日本と類似する課題も大学関係者から聞かれる。日本がこれから先、さらに国際的な教育交流を推進する際には、東アジア諸国に次いで、東南アジア諸国は重要な対象国となる。インドネシアは、TEが急激に拡大しているマレーシアとは大きな違いを見せており、現在の状況と今後の展望を把握しておく必要があると考える。

そこで、本稿では、インドネシアにおける高等教育の状況、大学の国際化やTEの動向および関係者による現在の課題と今後の展望についての見解などを、政策、法律、制度、国内先行研究、新聞記事および昨年度に実施した各関係者への面接調査をもとに検討を行うこととする。

なお、本研究は、平成20年度科学研究費補助金（基盤B）「トランスナショナル・エデュ

ケーションに関する総合的国際研究（研究代表者：杉本均）」の成果の一部である。

## 1. インドネシアにおける高等教育政策と現状

### （1）高等教育普及状況とその特徴

統計資料（2005/2006）から、高等教育機関数、学生数の状況を見てみよう<sup>1</sup>。高等教育機関数の内訳をみると、国立大学が82校、私立大学が2756校となっている（全体2838校）。学生数は、国立大学在籍数は718,355人（26.6%）、私立大学在籍数は1973,455人（73.31%）となっている（全体2,691,810人）。インドネシアの高等教育機関では私立大学の数が非常に多いが、一校あたりの学生数は国立大学のそれに比して非常に少ない。

次に、専攻分野別学生数をみると、国立・私立ともに同じ傾向として、経済専攻学生が最も多く786,421人（国立102,977人、私立683,444人）と最も多く、次いでテクノロジーが396,173人（国立77,427人、私立318,746人）となっている<sup>2</sup>。その後の順位は、法学、数学・コンピューターサイエンス、土木・建築と続いている。

### （2）高等教育政策—予算配分・法人化・質保証—

『国家教育戦略計画2005－2009年』の第3章「国家教育開発主要政策」において、高等教育については、次のように書かれている。

「高等教育アクセスの平等性と広がりのため、大学生数を現在の14.3%（2004年）から、18.0%（2009年）への引き上げを目標とする。学問的な高等教育のための新しい機関の建設には、民間の役割を引き上げ、政府は既に存在している職業的、専門的な高等教育機関の発展に力を注ぐこととする。学問的な高等教育は、予算の増加によって講義室、実験室、実習室および図書館の増設を通してより拡充していくこととする」

全体的な量的拡大を目指しているが、予算支援は国立大学に絞られており、学問的な高等教育より職業・専門分野に重点をおいている。法人化したとはいえ、質の保障や地域間格差などを考慮して、効率的に、公平性をもってコントロールを行いやすい国立大学を中心に、労働市場に直結する人材育成を行おうとしているといえよう。

『2005－2025年長期国家教育開発計画』においては、「70%の大学教員が修士・博士号の取得」「5つの高等教育機関が、アジアランキングにおいて100位または世界ランキングで500位に入ること」が「教育の質の向上」の目標として示されている。ちなみに現在、

---

<sup>1</sup> Ministry of National Education Office of Research and Development Center for Education Statistics 2007, “The Management of National Education at a Glance year 2005/2006”, pp.62-65.

<sup>2</sup> 同上、pp.65-67。

アジアランキングで100位に入っているのは、バンドン工科大学、世界ランキング500位には1校も入っていない状況にある<sup>3</sup>。

国家教育省高等教育局HPの記事では、国家教育政策動向の中での高等教育の状況と今後の課題が次のように示されている。「インドネシアにおける国家教育政策の重点は、義務教育段階におかれているため、高等教育機関への予算配分は十分ではない。この状況を踏まえ、高等教育局長のFasli Jalal氏は、就任直後に以下の3点を大学教育機関に伝えた。1点目は、国家の重点が義務教育に置かれているとはいえ、各大学は、積極的に自ら社会貢献、研究活動、執筆活動に取り組むべきであること。2点目は、地方分権化の諸法規が成立した後も、460の県において、未だ地域のニーズを汲み取って有効に機能していない県も存在するため、高等教育機関は研究調査を行ったり、研究成果を生かしたりするなど、その支援に貢献するべきであるということ。3点目は、出版や留学などの推進によって教育・研究を向上させるべき事についてである<sup>4</sup>。」ここで述べられているように、国家予算配分をみると、高等教育段階への予算配分は30.18%と初等教育段階（53.45%）と比較すると確かに少ない<sup>5</sup>。しかしこのような状況であっても、高等教育機関ならではの役割である研究活動、そしてそれを生かした地方分権化への貢献の重要性が強調されている。また、ここではグローバル化を意識した高等教育の役割も示している。「高等教育機関は、産業界のニーズに応えるため、国際的な仕事を行うための資質能力の育成に応じる必要がある。高等教育局長はインドネシアポリテクニク機関長（Asosiasi Politeknik Indonesia：ASPI）との会合において、海外での就業機会を有効に活用することの必要性とその要件について、以下の点について指摘している。インドネシアの学生には、外国語、TOEFLやTOEICといったものの重要性を強調してこなかったために語学力で競争力が劣る。また、そのようなハードスキルではなく、ソフトスキルである高い動機、適応能力、人間関係コンピテンシー、効率的な成果への価値志向、勤勉性、自己肯定感の育成が必要であるとしている」

ただし、後述するように、政策として明確な手立ては提示されておらず、間接的な「しかけ」として高等教育機関ベースの競争プログラム（Program Hibah Kompetensi berbasis Institusi：PHKI）を用いて、国際化への対応を促している。またインドネシアの国立大学は、国家教育制度に関する法律2003年第20号（以後、新国家教育法と表記する）において、自治が行われるべきこと、つまり教育機関の発展を目指して、自立した予算で、自立

---

<sup>3</sup> インドネシア高等教育局HPのトップページには、次の世界の大学ランキングHPが掲載されており、指標とされているようである。Ranking Web of World Universities HP  
([http://www.webometrics.info/top100\\_continent.asp?cont=asia](http://www.webometrics.info/top100_continent.asp?cont=asia), 2009年2月16日)

<sup>4</sup> Inwandi, “Peran, Daya Ungkit, dan Mutu Penelitian/Penulisan Perguruan Tinggi”, Direktorat Jenderal Pendidikan Tinggi, 11 February 2008, <http://dikti.go.id>.

<sup>5</sup> Routine and Development Budget by Main Unit FY 2005, Finance and Planning Bureau, Secretariat General, Ministry of National Education.

した教育機関運営（カリキュラムも含む）を行うように規定された<sup>6</sup>。そのため、アクレディテーション制度の活動がより一層重要なものとなってきている。アクレディテーション機能の重要な点は、国家による質保証（評価）とそのプロセスにおける高等教育機関の自己評価能力と運営能力、質の向上努力にある。このアクレディテーション制度は、国際化推進の仕掛けにもなり、また質的保証のための国際化推進の「はどめ」の機能も果たす事になっている。

### （3）高等教育に対する社会の期待と不満

社会的な評価は、新聞紙上における議論をみると概ねネガティブなものになっている。高等教育における課題として挙げられる主なものは、私立大学の財政苦による運営苦難と質の低さ、大学教員の研究意欲の低さによる講義内容と市場ニーズとの乖離と学生への悪影響（大学教育に対するあきらめ、就職との結びつきがないために学習意欲が低下）である<sup>7</sup>。

そして、エリート養成、国家開発、経済発展といった従来から存在する期待やグローバル時代という世界的潮流への対応といった要望のみならず、地方分権化という新しいインドネシアにおける課題に対応するための人材育成という要望が高等教育機関に強く求められている。2001年の地方分権化以降、各大学は、地方州政府と共同プロジェクトを立ち上げており、人材育成についても大学による地方出身者への特別奨学金、特別選抜、特別コースを用意して、地域開発に貢献してもらいたいという要望に応えようとしている<sup>8</sup>。

このような社会の期待の中で、国際化はどのように、どの程度進められようとしているのだろうか。

## 2. トランスナショナル・エデュケーションの動向－概況、政策決定者の見解、推進の仕掛け

インドネシアにおけるTEは、多くの場合、伝統的な留学、ダブルディグリー、サンドイッチプログラムおよびグローバルなE-learningという名称・形態を総合して用いている

---

<sup>6</sup> 新国家教育法第VIII章運営基準—教育機関による運営基準第49条(2)高等教育段階における教育機関の運営は、学問、運営、人事、予算およびその他それぞれの高等教育機関によって規定された運営機能領域における自由の付与と自立の支援を行う法規において規定された範囲内において、高等教育機関の自治が行われる。第52条(1)すべての教育機関は、現行法規に定められていることに従って、それぞれの高等教育機関によって第1条に含意されているようなカリキュラムを規定する手引書を有しなければならない。

<sup>7</sup> Suara Pembaruan, 'Ironi Pendidikan Tinggi', 2008.2.1. (スアラ・プンバルアン「高等教育のアイロニー」2008年2月1日)。

Suara Pembaruan, 'Universitas yang Kehilangan Identitas', 2008.2.27. (スアラ・プンバルアン「アイデンティティを失った大学」2008年2月27日)。

<sup>8</sup> Business News, 'Reran Perguruan Tinggi Dalam Peningkatan SDM', 2008.4.28. (ビジネス ニュース 紙「人材育成のための高等教育の役割」2008年4月28日)。

が、日本と同様に一般的にはまだ用いられていないようである。以下、把握できる実態と政策決定者の見解、TE推進の仕掛けについて検討し、その特徴を示すこととする。

## (1) 伝統的な留学－送り出しと受け入れ状況

### ①送り出し

2008年度の海外留学関係の政府奨学金対象者は2500人、国内大学で修士号・博士号取得を目指す学生のための奨学金対象者数は6000人である。前者の内訳は、インドネシアにおいてサンドウィッチプログラムで博士号をとる学生が1000人、海外への留学生奨学金は1500人である<sup>9</sup>。もうひとつ、先に述べた高等教育段階の講師の質の保証のために取られた措置として、講師の海外派遣による修士号・博士号取得である。教育・研究のレベルアップのための修士号・博士号の取得が早急に求められているが、国内ではそのキャパシティがないためである。私費での海外留学については、高等教育機関が私費でのダブルディグリー制度やサンドウィッチプログラム制度の申請・認可を受けているが、人数については高等教育局では把握できていない。

### ②受け入れ

一方、受け入れについては、国費・私費を問わず留学ビザをとっている留学生の数は、その申請の手順の過程で把握できるようになっている。ただし、ショートプログラムやサマープログラムなどはビジネスビザや観光ビザで受講できるため、それらの数は把握できていない。先に述べたように、大学の国際化状況を評価してもらいたいという高等教育機関による自己申告書には記載されている場合もあるという程度である。2008年1月から11月までにインドネシアの高等教育機関に在籍した留学生数は675名、そのうち政府奨学金受領者は9名、私費留学生は664名である。学部レベルの学生は628名、大学院生は47名である（うち18名がインドネシアから独立した東チモールからの留学生）。日本人留学生62名（学部56名、大学院6名）、韓国人留学生58名（学部56名、大学院2名）、ドイツ人留学生41名（学部35名、大学院6名）アメリカ合衆国留学生16名（学部14名、大学院2名）、中国人留学生17名（全員学部所属）、ソマリア11名（全員学部所属）パプアニューギニア10名（全員学部生）、タイ人留学生10名（大学院生1名）、フランス人留学生9名（全員学部所属）、イラク人留学生8名（大学院生6名）、オーストラリア人留学生7名（全員学部所属）、トルコ人留学生7名（全員学部所属）、シンガポール人留学生7名（全員学部所属）、ベトナム人留学生6名（全員学部所属）となっており、そのほかの諸国からは5名以下となっている。その国々は、オランダ、ミャンマー、フィリピン、イタリア、ロシア、セルビア、カザフスタン、メキシコ、イラン、ナイジェリア、シリア、スーダン、フィジーな

---

<sup>9</sup> Inwandi, “Peran, Daya Ungkit, dan Mutu Penelitian/ Penulisan Perguruan Tinggi”, Direktorat Jenderal Pendidikan Tinggi, 11 February 2008, <http://dikti.go.id>.

どとなっている。専攻別にみると、先進諸国からの留学生は、社会人文科学系が多く、開発途上国からの留学生は、自然科学系が多くなっている。

## (2) トランスナショナル・エデュケーションに対する政策決定者の見解

政策文書からは直接見えてこない政策決定者らの見解は、以下のとおりであり<sup>10</sup>、高等教育局は留学生の受け入れと派遣の推進による高等教育機関の質の向上を狙っているようである。以下では、あらかじめ質問項目を説明し、なるべく順を追って話してもらったものを示す。質問項目は、「TEの形態と普及状況」「TEにおける教育的な相違や文化的摩擦問題」「政府レベル、教授陣、高等教育機関レベルに対して起こるTEによって発生する問題・挑戦」「国境を越えるプログラムや分校などを含む高等教育機関の計画や戦略に関する政策や法律の制定・運用状況」「大学生あるいは教育機関に対しての新しい教育形態を獲得するための機会」である。

### ①高等教育局高等教育機関長 Supeno Djanali氏

「インドネシアの大学は、国家がグローバル競争に打ち勝つために、そのキャパシティを広げようと努力している過程にある。キャパシティとは、オープンであること、グッドガバナンスを行っていること、共同相互支援を行うことなどである。いくつかの大学では、交換留学が行われており、単位互換を行っている。そこでの課題は単位互換の妥当性であり、アクレディテーション機構によって評価された最低B判定以上の大学に限るという規定に基づいて行われている。現在、インドネシアにおける大学の状況についていうと、国からの支援を受けている国立大学が私立大学より優れており、国際化についても国立大学の方が進んでいる。国際化の推進も統制も、国としては明確な数値目標を立てて、大学に要請することは難しい。なぜなら、既に国立大学は法人化し、高等教育政策は分権化しているからである。また、すべての大学が国際化する必要もない。準備が整っている大学が、研究、教育、社会貢献度を増すために、国際化を行っていくことは必須であろう。このような大枠の方針に基づいて、高等教育機関の方向性を統制するスキームをいくつか仕掛けている。その一つは、高等教育機関ベースの競争プログラムである。国際ジャーナル、国際セミナー、海外高等教育機関との協定、大学生や教員の受け入れ・派遣などが評価指標となって、資金配分が行われている。高等教育機関の国際化は、人材育成のために必要なことであると認識している。遠隔教育は、マレーシアのオープン・ユニバーシティとの共同事業がある。しかし、海外の大学の分校の設置には、社会からの抵抗がある。海外の大学の分校を設置できないことは法律で定められている。これは、インドネシアの大学を守るためである。」

---

<sup>10</sup> 面接調査は、2008年8月26-29日に行った。

②高等教育局社会貢献研究局長 Mochammad Munir氏

「一番インドネシアの中で拡大しているのは、GDLN (Graduate Degree Learning Distance)<sup>11</sup> である。これは、外国とのインターネット通信による学習形態である。国内のものには INHERENCE (Indonesia Higher Education Network) と呼ばれ、それをベースにして GDLN が実施される。オーストラリアとの関係が強く、ユネスコ・慶応との新しいプログラムも始まる。2 番目は、サンドウィッチプログラムで、一部の単位を海外での受講によって単位互換を行うもの。ガジャマダ大学やアイルランガ大学、ムナワルマン大学 (マレーシア)、ボゴール農業大学、インドネシア大学、トリサクティ大学、ピナ・ヌサンタラ大学が盛んに行っている。その他、ツイニングプログラムなどもあるが、どのプログラムの利用者がどの程度いるのかについての詳細な情報は高等教育局は把握していない。各大学が把握しているのみで、ア krediteーション機構がいくつかの情報を持っているにすぎない。

「最も大きな課題は、予算。新しいことをするのだから、やはり準備にも維持にもお金がかかる。2 番目は、大学生と教員の姿勢・態度。Face to face という講義形態に慣れているため、インターネット通信などによる遠隔学習には、抵抗がある。スキルがないわけではない。様々な研修機会もあるし、技術補助員による手助けも要請できる。ただ、本当に効果があるのかという疑念や評価が適正に行われるのか、という疑念が強く存在する。例えば、テストを行っても、学生が不正をしているかどうかは分からない。大教室での受講であれば問題がないが、個々人で受ける場合には、特にその問題が残ると考えている。

国家政策としては、重点を置いて明確なものを打ち出してはいない。なぜなら、国内には義務教育制度の確立が急務であるという認識があり、それが達成された後に高等教育の拡充が行われるという見通しが立てられているからである。現在の状況では、すべての大学が国際化をするべきであるとも思っていない。大学の施設・設備、教員の能力、学生のニーズを総合的に各大学が判断して行うものだからである。大学が法人化しているため、国家による方向付けは行わない。市場の原理に任せるということである。ただ、もちろん高等教育全般に関する法律の中には、外国人留学生や海外留学に関する規定がある。それらは、教育法令局の管轄であるが、それに加えてア krediteーション機構による基準設定も行われており、影響を及ぼしているといえよう。今後、高等教育委員会が機能するようになれば (まだ準備段階であるが)、TE に関するスタンダード、開発指標、カリキュラムなどについてスタンダードを設定していく予定である。現在は、各大学が、準備が整い、効果があると判断すれば、それに任せようとしている。ア krediteーション機構は、

---

<sup>11</sup> 世界銀行の主導の下で、またローンをして、インドネシアにおける220の国立私立大学が参加しており、インターネットを用いた正規プログラム、ショートプログラム、学術会議などが実施されている。  
(<http://eapblog.worldbank.org/content/long-distance-knowledge-sharing-network-expands-in-indonesia>, Philip Karp, "Long-distance knowledge sharing network expands in Indonesia", 2008.7.24)

海外の大学が提供するプログラムやインドネシアの大学が実施するプログラムについて、最低限のスタンダードを設定しているが、それだけでなく、双方の大学はお互いにレベルを下げることをないように配慮して実施している。

今後の展望について述べると、伝統的な留学形態やサンドウィッチプログラムは普及しているが、この関係は個人のレベルにとどまるものである。そのようなものではなくて、より多くの大学関係者が係わり合いを持てるプログラムや共同研究などを開発し、推進させ、相互の大学がそれぞれに利益を最大限に受けられるようにするべきであろう。」

### ③高等教育機関アクレディテーション機構 Soestrisno氏

「国際化は、評価の一つの指標として存在している。外国人学生の人数やいくつの国と協定を結んでいるか、いくつの国から来ているかを自校のポートフォリオに書いてもらっている。TEについていうと、アクレディテーション機構としての最も重要な仕事は、大学間協定による単位互換のための協定校の評価である。マレーシアの大学との関係は強いので、現在2名の職員がマレーシアのアクレディテーション機構（Malaysian Qualification Agency：MQA）で研修を受けている。バルセロナで行われたTEのセミナーにも出席したりした。現在、議論されているのは、オーストラリアとの協定である。大学院レベルでは大きな問題はないが、学士課程では、問題がある。オーストラリアには3年制、4年制、5年生でマスターまで一緒にとる大学など、様々な形態の大学がある。3年制の課程では、130単位にも満たないため、144単位を必要とするインドネシアは、今後レベルや要求を下げるのかどうか議論されている。

TEがよいか悪いかを聞かれると、もちろんいいに決まっている。しかし、国家間の基準をどうするかの話し合いが続けられている。海外で取得した修士号、博士号の認可は、高等教育局の仕事である。

高等教育機関全般について考えると、国立大学の国際化は非常に進んだ。なぜなら、学費が大きな予算源となるし、運営交付金獲得競争に打ち勝つために必要だからである。国立は質の向上を図り、国際化も推進し、学生を多く受け入れるようになって、私立大学にとっては非常に厳しい状況になっている。

しかし、際限なく学生を受け入れられるわけではない。教員1人あたり20名の学生が最大である。そして、一人のコア教員は、1 Semester 12単位までと決めている。それを越えようと、評価が悪くなっていく。しかし、状況を全体的にみて、大学教員にはまだまだ余裕があると思われる。また、本来教鞭をとる人は博士号を取得している専門家に限ると定めているが、実はそのようになっていないケースが多く見られる。私立大学と国立大学の差は開く一方である。国立大学にはまだ運営交付金も配分されているし、信頼度も高いからである。いい国立大学はより質をあげようとし、その影響もあって授業料が高くなっている。もちろん、大学として、教員としての教育と研究の成果と授業料のバランスも評価

している。例えば、インドネシア大学はオーストラリアとのサンドウィッチプログラムを盛んに行っており、そのための費用も非常に高いが、その成果が十分あがっているので、問題はない。評価指標をみてもらうと理解してもらえらると思うが、国際ジャーナルへの投稿論文数、先ほどの教育環境の指標が多く設定され、あらゆる方面から高等教育機関の質の向上を保証しようとしている。これらの指標について、各大学はポートフォリオを作成する。このデータは、各大学の所有物であるため、ア krediteーション機構からは開示できない。また、評価結果の公表も社会に対してはランクのみの開示にとどめている。」

### （3）国際化推進のための「しかけ」

3名ともが述べていた高等教育機関の国際化の「しかけ」である、高等教育機関ベースの競争プログラム（PHKI）をみてみよう<sup>12</sup>。このプログラムは、教育、研究、社会貢献の3つの主要活動の質と妥当性の向上を図るために導入された運営資金獲得プログラムである。そこでは地域のニーズ、産業および開発への貢献と健全な高等教育機関運営を推進することが特に求められている。PHKIへの参加大学は、2008年度は522大学（国立大学59校、私立大学463校）であり、獲得大学は82大学（国立14大学、私立17大学）であった。テーマはA、B、Cと3つあり、それぞれに評価指標が設定されている。PHKI-Cは、国際化であり、その鍵となる評価指標は、外国人学生の在籍比率、国際的なア krediteーション機構による評価（ステイタス）、国際ジャーナルにおける出版数、国際的な資金獲得である。つまり、国際化は一部の高等教育機関にとって重要な達成目標とされており、外国人学生の在籍数を増やす努力するようにしかけられているといえよう。

### （4）国際化に関する法令

高等教育機関の国際関係に関する法律としては、「海外高等教育機関および機構とインドネシアの高等教育機関の共同に関する2007年第26号インドネシア共和国国家教育省令」がある。以下では、その内容を示すこととする。

第2条 インドネシアにおける高等教育機関は、海外の高等教育機関および（あるいは）機構と共同協定を結ぶことができる。

第3条 共同は、高等教育の成果を向上させるためである。

第4条 共同は、次の原則に基づいて行われる。a. 安寧、互いの尊重および相互利益、b. 国家の法律および国際法への配慮、c. 国民と国家の発展および国家統治と安全に関する法律を犯さない。

第5条 （1）海外の高等教育機関とインドネシアの高等教育機関の共同は、当該の高

---

<sup>12</sup> Dewan Pendidikan Tinggi, Direktrant Jenderal Pendidikan Tinggi, Departmen Pendidikan Nasional, Program Hibah Kompetisi berbasis institusi (PHKI), Januari 2008.

等教育機関長によって機関レベルで行うことができる。(2) インドネシアの高等教育機関と海外の機構との共同は、インドネシアの高等教育機関長と海外のほかの機構長とによる機関レベルでのみ行うことができる。

第6条 共同は、次の活動を含む。高等教育機関運営、教育、研究および（もしくは）社会貢献

第7条 (1) 第6条の中で意図されているようなインドネシアの高等教育機関と海外の高等教育機関の共同活動は、次のようなものである。a. 経営協定、b. 共同プログラム、c. ダブルディグリープログラム、d. 単位互換プログラム、e. 学問活動における教員・学生交換、f. 学術的な活動、研究、および社会貢献活動における人材による利益、g. 共同研究出版、h. 学術会議やそのほか学術活動の共同開催、i. 高等教育成果を向上させるために必要とされるその他の活動。(2)(1) の a, b, c および d に示される共同活動は、局長を通して大臣から高等教育機関長に対しての認可状を得ることができてから行うものとする。(3)(1) の e から i までに書かれているような高等教育機関の共同活動は、教育機関長から高等教育局長を通して教育大臣に報告される。

第8条 (1) 第6条に述べられているようなインドネシアの高等教育機関と海外の他の機関の共同活動の形態は、次のようである。a. 研究員、b. 奨学金、c. 研究、d. 互いの人材による利益、e. 学術的な会議や活動の共同運営、f. 研究成果の共同出版、g. 高等教育機関の成果を向上させるのに必要なその他の共同活動。(2)(1) に述べられているような高等教育機関の共同活動は、教育機関長から教育局長を通して教育大臣に報告される。

第9条 第7条(1) および第8条(1) において述べられているような共同は、国家によって認可されているア kreditation 機構によって海外の高等教育機関が登録され、質調査が行われた後に行われる。

第10条 (1) 第7条 a に示されるような経営協定は、海外の高等教育機関および（あるいは）機構は、既に存在するインドネシアの高等教育機関とともに、あるいは、法律に従ってインドネシアの高等教育機関と新しく共同で設立される機関によって行うことができる。(2)(1) 項に述べられたような新しい高等教育機関は、必ず高等教育機関の設立と運営条件を満たさなければならない。(3)(1) 項に意図されているような高等教育機関から卒業する際は、共同者としての海外の高等教育機関からの修了証、コンピテンシー資格、学問的・専門的・職業的の称号を取得する。(4) (3) 項に意図されているような修了証、コンピテンシー資格、学問的・専門的・職業的の称号は、諸法律に従って用いられる。

第11号 (1) 第7条 b に意図されているような共同プログラムは、インドネシアか当該国において、卒業生が同じであるとみなされるように、同じ学習プログラムを用

いているインドネシアの高等教育機関と同等であると質評価がなされている海外の高等教育機関によって共同で行わなければならない。(2) インドネシアの高等教育機関から修了証、コンピテンシー資格、学問的・専門的・職業的称号を得るために、学生は条件とされている最低50%の学習内容を習得しなければならない。(3)(1) 項に意図されているような高等教育機関の卒業は、インドネシアにおける高等教育機関の修了証、コンピテンシー資格、学問的・専門的・職業的称号を取得し、海外の高等教育機関からの修了証、コンピテンシー資格、学問的・専門的・職業的称号を習得できる。

第12条 (1) 第7条cで意図されているダブルディグリープログラムは、学問的また(あるいは)職業的に教育において異なる学習プログラムのために、海外の高等教育機関とインドネシアの高等教育機関が共同で行うものである。(2)(1) 項で意図された学習プログラムの学問的・専門的・職業的称号を得るためには、少なくとも75%の内容が同じでなければならない。(3) ダブルディグリープログラムの修了生は、海外の高等教育機関とインドネシアの高等教育機関からの修了証、学習プログラムの学問的・専門的・職業的称号を取得する。

第13条 (1) 第7条(1) 項dで意図されているような単位互換プログラムは、インドネシアか当該国において両国が同等であると質保証がなされた学習プログラムを持つ海外の高等教育機関と共に行われる(2) 単位互換プログラムは、各高等教育機関における学習活動を通して取得され単位を認めることによって行われる。

第14条 第18条(1) 項cに意図されている研究は、諸法律に従って、教育省かその他の政府機関とコーディネートされて行われる。(2) 研究活動における共同は、知的財産権に対して配慮して行われる。

第15条 共同活動においてインドネシア語以外の教授用語として外国語を使用してもよい

第16条 (1) 一定期間行われる共同活動は、国家予算の支援を受けることはない。(2) インドネシア政府、外国政府および(あるいは)外国政府機関および(あるいは)インドネシア政府からの支援は、大臣からの許可証を得なければならない。

第17条 インドネシアの高等教育機関長は、第7条および第8条に書かれている共同活動について教育大臣に報告する義務がある。

以上規定されているように、高等教育機関の国際的な共同活動について、機関長は政府に申告・許可の義務を有している。また、インドネシア政府は国家予算を用いてそのような活動を支援することはない。国際的な共同活動におけるTEの主要なプログラムはダブルディグリーと単位互換であり、先に述べたアクレディテーション認定と最低限の国内での取得単位数が決められている。アクレディテーションの認定は、B判定以上とされてい

る。また、学士号取得のための単位数は、144単位であるため、ダブルディグリーを取得する際には、その75%つまり108単位分は国内で取得し、36単位は海外もしくは海外からのプログラムの単位をとるということになる。全体を通しての原則として、インドネシアの大学と海外の大学の相互利益が強調されている。海外分校の設置が認められていないのは、相互利益があること国家として確認できないということを示していると言えよう。

#### (5) トランスナショナル・エデュケーションに対する社会の評価と懸念

新聞紙上において留学生の増加について言及しているものもいくつか散見されるが、その評価はネガティブなものが主流であるといえよう。留学生の増加として、顕著な現象は、インド系マレーシア人の医学部への留学である。厚生労働省大臣Siti Fadilah Supari氏の見解を次のように掲載している。「彼らの授業料は、インドネシア国民のそれと比べれば、目を見張る高額な授業料の支払いが課せられており、大学運営経費を潤沢にする可能性がある。しかし、一方で彼らの病院での実習費用のための補助金は国家予算でまかなわれているものであるのに、インドネシア人医師の養成には役立たないという側面がある。さらに、インドネシアの高校卒業生が医学部に入る可能性を圧迫している状況も生まれている。例えば、ハサヌディン・マカッサル大学においては、毎年約50人の留学生が入学しており、学部全体では350人在籍している。大学全体の学生数は2000人で、全学部の留学生総数は400人である。医学部留学生の入学金は12000ドル、年間の学費は5000－6000ドルであり、インドネシア人の学生は、入学金150万ルピア、年間授業料も150万ルピアであるという<sup>13)</sup>

### 3. インドネシア大学プログラムの実態調査－プログラム実態、規模、内容、実績、展望、課題－

インドネシア大学は、学生数38,000人と3,000人の教職員を有する、国内で最もレベルの高い国立大学である。入学競争率は非常に高く、昨年度も志願者の5%しか入学が認められなかった。このような人気を保ち、より優れた学生を集めるため、国際化の推進も非常に積極的に行っており、次のような使命を提示している。「インドネシア大学は、グローバル化が進む世界において地域レベルやグローバルレベルにおけるすべての挑戦に対して競争に打ち勝つための役割と貢献が期待されている。国家と世界に対する顕著な貢献のために、インドネシア大学は世界レベルの研究大学になる展望を有している。インドネシア大学は、教職員と学生の研究、教育、学習および社会貢献活動のあらゆる国際的な側面に

---

<sup>13)</sup> Kompas, 'Semakin Banyak Mahasiswa Asing di Fakultas Kedokteran Negeri', 2008.1.19. (コンパス紙「国立医学部における留学生の増加」2008年1月19日付)、Kompas, 'Mahasiswa Asing Diincar', 2008.1.20. (コンパス紙「標的とされている留学生」。2008年1月20日付)。

おける認識、具現化において能力構築を常に向上させてきた。その主要なものは、インドネシア大学の教職員および学生の国際化、教職員と学生プログラムのモビリティ、国際的な共同研究、国際標準化されたカリキュラムである<sup>14</sup>。」

このように、教職員および学生の国際化という、多くの外国人教員の任用と外国人学生の受け入れおよび派遣は、セットになって行われている点で、バランスのとれた国際化が行われていると考えられる。

### (1) 留学規模

インドネシア大学には現在（2008年度）370名の留学生在籍している。そのうち学士課程288名、修士・博士課程は82名となっている。学士課程における専攻別学生数は、医学39名、歯学1名、技術2名、法学1名、経済1名、文化科学142名、心理学92名、社会・政治学4名、コンピューター4名となっている。修士・博士課程における専攻別学生数は、医学39名、技術24名、法学2名、経済6名、文化科学11名となっている<sup>15</sup>。一方インドネシア人学生で海外に留学（6ヶ月から12ヶ月）している学生数は306名であり、そのうち医学が228名を占め、次いで技術16名、法学2名、経済7名、文化科学53名となっている課程別にみると、学士課程在籍者は306名中301名を占めている。留学の受け入れ、送り出しのバランスが取れており、双方、学士課程の移動が盛んであることがわかる。専攻をみると、インドネシア大学の強みである文化科学専攻や心理学での受け入れが多いことが分かる。

学生移動の多さ以上に、教員のトランスナショナルな移動の多さも特徴的である。海外からの研究員で現在非常勤講師として在職中の教員は272名おり、医学に31名、歯学に39名、数学・自然科学に20名、技術に50名、法学に10名、経済28名、文化科学40名、心理学3名、社会・政治科学7名、社会保健7名、コンピューター科学18名、看護学9名、大学院10名となっている。また外国人の専任講師も30名おり、技術2名、経済11名、文化科学17名となっている。この数値をみるとインドネシア大学の国際化と水準維持に向けた取り組みが見て取れ、また、留学生の受け入れ数の増加も言語面からみればキャパシティがあると言えるだろう。

### (2) 留学プログラムの実施状況と入学要件

#### ①短期交換留学プログラム

これまでの実績としては、アセアン大学ネットワーク（5名）、千葉大学（8名）、広島大学（6名）、ブルネイ・ダルサラーム大学（1名）、東北大学（1名）、シンガポール

---

<sup>14</sup> インドネシア大学HP (<http://www.インドネシア大学.ac.id/id/international/page/pengantar>、2009年2月15日)。

<sup>15</sup> Data.インドネシア大学.EDU., <http://data.インドネシア大学.edu/data/php?q=21>, 2008.6.30.

国立大学（2名）、マラヤ大学（2名）、Yonsei大学（6名）、東京工業大学（1名）創価大学（11名）、モスクワ州立アジア・アフリカ研究機関（10名）、アジア大学（9名）、南山大学（9名）、琉球大学（6名）、早稲田大学（9名）がある。

ここでは、特に留学生受け入れの主要プログラムである人文科学部留学生受け入れプログラムの内容と実態をみてみよう。

- 入学・受講資格要件：正規学期の入学・受講要件は、留学ビザ、社会文化ビザあるいはビジネスビザの取得であるが、非正規学期については、旅行ビザでも可能。受講に際して学業成績などが問われることはない。
- カリキュラム：外国人学生に対して、正規プログラムと特別プログラムを設けており、正式なインドネシア語でのコミュニケーション活動（読み書きを含む）。インドネシアの複雑な文化状況について理解することを手助けする。正規プログラムとしては、1月から5月までと8月から12月までの2回、16週間にわたって15回の授業を行う。正規授業以外に1日見学会やフリーマーケット授業（飲食物や雑貨を売る）が提供される。クラスレベルは初級・中級・上級の3クラスが常設されている。特別プログラムは、個人や団体に短期間（2週間から4週間）で集中的に学習するニーズを持つ人たちに提供される。例えば、グループのための集中プログラム、1グループに3人の講師がつくチュータープログラム、家庭教師プログラム、主婦のための特別プログラム、ジャワ語・スンダ語プログラムなどである。
- 教員：25名の教員からなり、それぞれ言語学、文学、言語教育、社会科学の専門を持ち、定期的なワークショップや訓練を受けている。
- 学生福利：課外活動として、伝統音楽のガムラン、バティック染め、伝統舞踊、インドネシア歌謡などの活動が提供されている。国際オフィスによって企画された一日社会見学にも参加できる。毎学期の終わりに、コース修了式が行われ、修了証書が授与される。修了式では、課外活動で学んだことも披露する。
- 修了者には、インドネシア大学やジャカルタ市内の大学（言語や社会科学分野）に進学する人もいる。

## ②正規プログラムへの留学生入学要件

- インドネシア語学習プログラム（BIPA）あるいは学士・修士・博士課程入学のための高等学校修了あるいは学士課程・修士課程修了証書。
- SAT
- TOEFL ITP（学部入学へは最低550点、大学院へは最低600点）、もしくはIELTS（学部入学へは最低5.5、大学院へは6.0）
- 推薦状（2通）
- 健康診断書

- 経済状況報告書もしくはインドネシア人身元保証人からの保証書
- 学部入学志望者：エッセイ（インドネシア語か英語で、目的および学習計画について500字）
- 修士課程入学志望者：GRE / GMAT
- 博士課程入学志望者：研究計画
- 正規プログラムに入学する留学生は、インドネシア語の授業を受講することが求められる。受講しない場合、インドネシア語実力試験の証書かBIPA 3プログラムの修了証書が必要。
- 入学手続き料30ドル。

以上のように、正規課程に入学する場合に、インドネシア語の試験や専門試験が課されていない点は、日本と大きく異なる。

### （3）インドネシア大学国際化推進・TE実施者の見解

以上、インドネシア大学の国際化について紙面上から読み取られる情報を示してきたが、この国際化を推進している国際オフィスや国際推進会議の議長は、現在のインドネシアの国家、その中でインドネシア大学の貢献度と展望についてどのように認識しているのかを面接調査の結果を元に示すこととする<sup>16</sup>。

#### ①インドネシア大学国際オフィス長 Raphaella D Dwianto氏

「インドネシアにおいて高等教育の国際化が盛んに行われるようになったのは、2000年以降である。インドネシア大学、ガジャマダ大学、バンドン工科大学などが積極的に行っているが、いずれも研究ベースが中心であった。私立大学はより応用的な運用をしている。

各大学はそれぞれに方針をもっており、国際化をどの程度重点的に行うか、それを推進するための組織をどのように編成するかは、学長の考え方一つで変わる。インドネシア大学には国際オフィスが存在するが、その位置づけや役割は大きく変遷してきた。最初は総学長の直属で国際オフィスとして留学生の受け入れや派遣を行っていたが、次いで大学間協定を結ぶという役割が加えられて副学長下におかれ、その後は国際部長の下、次いで副学長3人と同等のcooperate secretary（3人の副学長管轄外すべてを管轄）の直属となり、国際連携部と統合されて重点化されている。国際化は、インドネシア大学レベルの大学では避けては通れない必須事項となっている。

国立大学が法人化した後、国家から配分される予算の撤退は非常に早く行われた。現在では2割の運営交付金しか与えられない。そのため大学は生き残りをかけて、国際化を推

---

<sup>16</sup> 面接調査は、2008年8月28、29日に行った。

進している。インフラにはお金がかかるが、名前が知られるようになると人が来るようになる。現在インドネシアにはボゴール農科大学、バンドン工科大学、ガジャマダ大学、インドネシア大学の4大学が秀でているが、前者2校より後者2校の方が国際化を推進するにあたってはメリットがある。なぜなら前者は自然科学系が強い大学であり、それはどの国の大学でも同じように勉強・研究できるものであって、インドネシアでなければならぬ必要性がないからである。それに対して後者2校は、社会科学系が強い大学で、インドネシア社会・経済・文化などインドネシアならではの勉強・研究を行うものだからである。(これは受け入れの視点からであるが) このメリットを生かして海外からの留学生や研究者の受け入れが多くなると、国内学生にとっての魅力も増加する。現在は、短期プログラムが主流であり、単位互換などを積極的にすすめているが、将来的には、正規課程に力を入れていこうという方針がある。

国立大学の法人化による予算の大幅な削減と国際化などによる大学独自の質の向上によって学生の授業料負担は急激に増加している。この10年間で5倍増となっている。それでも大学に行かせたい家庭は存在し、少し無理をしてでも高い授業料を支払おうとするため、大きな問題ではない。例えば、従来の大学試験はただ一種類の受験で画一的に学力のみで入学が決められていたが、昨年より大学独自の試験制度が許されるようになり、工夫できるようになった。もちろんインドネシア大学の水準は落とすことができないので、合格基準は同じであり、合格者の学力差も小さいものにとどめているが、試験結果によって学費を上げるという方式をとるようにした。例えば、1番から50番までは安く、50番から100番までは少し高く、それ以下はより高い学費を支払うという仕組みである。(貧困家庭出身者は大学から締め出されてしまいますね。)しかし、インドネシア大学には多くの奨学金団体が存在するので、成績がよい子弟が入学し、勉学を続けるチャンネルが多く、階層は多岐に渡っている。

TEは、今後ますます増加させるしかない。インドネシア大学の学生は英語能力が非常に高いので、外国人留学生を積極的に受け入れ、インドネシアをもっと紹介したり、インドネシア大学の学生にも外の世界に触れさせてあげたい。受け入れに際しての事務体制問題としては、英語能力の高い職員を雇うことができるという利点はあるが、契約職員であるという問題がある。また、教員については博士号を持っているというのが最低限の条件であり、修士号のみの教員は雇うことができない。修士号のみの人を雇うとこのような場所では研究時間が確保できないのでドクターを取得する妨げとなる。したがって、将来を考えると博士号を所有していない教員は教鞭がとれなくなる。

私自身は日本で博士号を取得し、都市社会学という専門領域での研究者であるが、研究する時間はとれなくなってしまった。自分の専門領域や特性(異文化適応能力、柔軟性、語学力、社会性)を生かしたここでの仕事を行っていくしかない。

インドネシア大学の留学生は、経済的に裕福で、正規学生は両親がエリートである。彼

らはインドネシアは非常に治安の悪い国で、コミュニティーと関わるのは危険であると感じている。また、汚いことや田舎が苦手、オリエンテーションや歓迎会などでの地域社会との交流は苦手ようである。また、国の奨学金を得てやってきた留学生は次々と自国の親戚を呼び寄せるといった特性を持っていて、面白い。経済的な問題は聞いたことがない。裕福なエリート層の集まりであるという特徴を有している。」

## ②インドネシア大学人文学部長 Bambang Wibawarta氏

「大学が法人化して後、よく言えば自由になったが、国家的な戦略がなくなってしまった。大学の国際化は市場に任せ、各大学からの提案によって、動くようになっている。現在は、カルヤシスワという新しい試みで2000人の外国人留学生に奨学金を出して受け入れるようになった。世界中から応募があり、直接入学したい大学を選ぶようになっている。

したがって、TEの各プログラムにはまとまりがなく、ゴールが見えないものになっている。今後の展望としては、国の支援にたよらず民間企業、それも国家を超えた多様な民間企業との連携事業として行うことを考えている。学生にとっては就職活動につながり、企業にとっても大学の研究者との連携による研究開発の向上や人材育成とその引き抜きによる企業体制の強化というメリットがある。例えば、トヨタ、住友などの起業が、タイ、シンガポールなどの国と連携して、それぞれが強い分野を担当して遠隔教育や共同研究を行うという構想である。国ではなく大学と民間企業がイニシアティブを持って行うことは、多様なそれぞれのニーズに適合したものになるだろう。しかし、この構想の一番のネックは、まとめ役である。そこで政府は窓口としての役割を果たすことを期待する。奨学金ベースでは、各国が利用するだけのものに終わってしまう。NGO、民間企業あるいは国際交流基金や JICAなどの機関がこのようなまとめ役をしてくれると一番いいが、彼らはプライドが高くてお願いしますが言えない。留学生の移動はインドネシアは非常に大きい。現在2万人程度の学生がオーストラリアで勉強している。受け入れについて言うと、インドネシア大学の本学部では150名程度を受け入れている。また、ライデン大学との新プログラムで4名を送り出した。新しい試みは、ライデン大学のコースをとるのではなく、インドネシア大学がコースの内容を決めていることである。このような方式をとることによって、ライデン大学も教育内容の質の向上を図ることができ、インドネシア大学は必要な人材育成を行うことができる。学生は、常に自らの興味・関心に基づいて勉強・研究するため、将来的な展望をもって、何を学ぶ必要があるかを考えずに勉強・研究する。そのような方式では、奨学金を出している側にとって必要な人材とはならない。

学ぶものは、ハードスキルだけではない。TEに限らず、大学教育ではソフトスキル（目標達成思考、多様な発想）の育成としてリベラルアーツに力を入れている。考え方を学ばなければならない。（誰から学ぶのですか）まずは、インドネシアの状況や今後の展望を持っているインドネシア人から学ばなければならない。例えば、医者にとってはモ

ラリティやディシプリンが必要。多様な角度から考える必要もある。経済分野であっても、グローバルにリンクをはって、ヘゲモニーを活用しながらの活動が必要となる。

ここで忘れてはならないのは、国家的なスタンダードである。どこまでを許すのか、どのような目標を目指して人材育成を行うのかについての大学と国家のすり合わせが必要である。「日本が好き・おもしろい」だけでは国家の役には立たない。文化を知っているだけではだめで、そこから何をインドネシアで生かしていくのかを考える人が必要なのである。

また、留学生の受け入れも派遣も社会の構成や状況を鑑みて最適な状況を作らなければならない。私費については、コントロールできない。頭がよく、個人的な利益に思考が向いていてもそれを統制することは困難である。

インドネシア大学にとって大切なのは、インブリディングではないこと。学内だけで、自分を評価するようなナルシストではだめ。教員も学生も海外に出た人と比較し、自分が一番素晴らしいと思わないことが大切。

国際オフィスは、交換留学のために設置したものである。しかし、現在大学の変化のスピードは非常に速く、それぞれの組織の役割はそれぞれに変化することになる。オフィスも各学部も変化に柔軟に対応し、効果を上げるための戦略を立てて、実行に移していかなければならない。さっきも10年後、20年後のインドネシア大学のあるべき姿についての会議があったところ。5年から10年後には、新し学部を作って5000人から10000万人の学生を受け入れたいと思っている。その中心は、留学生で。(それは受け入れの準備が大変でしょう) インドネシア大学には、コア教授が存在し、教授陣は英語で講義をすることが求められている。それらの教授たちにとってこの試みは、それほど重いものではない。

ガジャマダ大学などの国立大学が国際化を進めており、単位互換は非常に簡単なことになってきている。もちろん、互換に際してはアクレディテーション機構によって定められた基準でBランク以上の大学としか交換はできないことになっている。

TEの障害は、1番に相手の大学の興味・関心である。インドネシアは、昔から広報担当が非常に弱く、国のイメージづくりに失敗している。インドネシアという国の魅力を最大限に表現しなければ、インドネシアに留学したいと思わない。次に、個人の興味・関心である。個々人がインドネシアに魅力を感じなければ、学生は動かない。3番目にお金の問題がくるだろう。これらとは、違う段階の問題としては、大学間の問題として、魅力的なカリキュラムの開発である。現在、韓国人が最も多く、70人から80人、日本人が30名程度在籍している。より多様な国からの留学が期待される。例えば、大学卒業後、1年間で20単位くらいを取らせて、修士号が取得できるようにならないかを提案中である。大学間協定と新しいプログラムの組み合わせで、生き残りを図らなければならない。現在は、インターナショナルセミナーを増やしているが、それはもちろんのことであるが、たった3日間や1週間で終わるのではなくて、将来的に持続的に大学が相互にメリットを感じるよう

なプログラムを作らなければならない。

e-learningも部分的には素晴らしい面もあるが、実際にその国に行くことなく、画面をみるだけでは体感できないことが多い。

インドネシア大学における国際化についての人材の適応能力については、大きな問題を感じていない。現在、各種の研修プログラムを設定して、コア教員には、e-learningを英語で行うモジュール作成研修などが行われている。

高等教育委員会は、機能していない。国家は、大学に入学しても、留学をしても、一体何をすべきか明確に分からない学生を助けるためにも、基準や指標を示すべきだろう。

私立大学では、それほど国際化は進んでいないように思うが、いくつかは頑張っている。」

#### 4. ビナ・ヌサンタラ大学（ビナス大学）プログラムの実態調査

ープログラム実態、規模、内容、実績、展望、課題ー

##### (1) ビナス大学とインターナショナル・プログラムの概要

ビナス大学は、インドネシアの有名私立大学の一つである。20年の歴史を持ち、現在では3万3000人の学生が在学している。2001年には、ビナス・インターナショナル・グループは学士課程の学生により広い選択肢を提供できるように、海外で勉強ができるビナス・インターナショナル・プログラムを設立した。

インターナショナル・プログラムとは、ビナス大学からは学士号を、海外の大学からはバachelorを提供するダブル・ディグリープログラムである。協定大学は、Curtin University of Technology（オーストラリア）、Cologne Business School（ドイツ）、Limkokwing University College of Creative Technology（マレーシア）、Murdoch University（オーストラリア）、Macquarie University（オーストラリア）RMIT University（オーストラリア）である。

ただし、シングル・ディグリーといって、メジャーだけをビナス大学で取得するという選択もできる。

表1 ビナス・インターナショナル・プログラム 入学要件

学習プログラム	高等学校修了証	一般要件	入学試験
会計	高等学校・専門高等学校のすべての教科	●デザイン・アートについては眼科による証明書	●面接 ●英語筆記試験（TWE）
デザイン・アート	高等学校・専門高等学校のすべての教科	●ビナス・インターナショナルの試験 TPIU500点以上か SAT 得点（外国人のみ）	●ビナス・インターナショナル英語実力テスト ●ビナス・インターナショナルの試験
コンピューター・サイエンス	高等学校および専門高等学校の自然科学	●TOEFL500点以上 ●英語筆記試験 4.0以上	・ 適正試験 ・ 数学テスト（コンピュ
情報システム	高等学校・専門高等学校のすべての教科		

マーケティング	高等学校・専門高等学校のすべての教科	<ul style="list-style-type: none"> <li>• TOEFL500－549 か TWEが2.5－3.4の場合は、入学前に 100時間の大学前英語コースを受講する。</li> <li>• TOEFL450－499 か TWEが2.5以下の場合は、入学前に 200時間の大学前英語コースを受講する。</li> </ul>	ーター・サイエンス入学者用) ●絵画試験(デザイン・アート用)  上記試験によりランクが決められる。合格者は、ランク1とランク2のみ。
---------	--------------------	--	--

注1) 国際的な学校あるいは海外の学校の専門高等学校修了証は、国家教育省によって登録されている必要がある。

注2) 専門高等学校は、選抜されたものに限る。

学習内容や提供される学習教材は、すべて英語版のものとされている。大学入学前の英語能力向上プログラムだけでなく、日常における英語学習サービスの提供に力を入れており、言語クリニックにおける学習相談・訓練、パソコンや視聴覚機器による自己学習トレーニングプログラム、英語での課外授業や行事を提供している。

教授方法は、学生中心の方法をとっており、修士号・博士号を持つ教授陣によって指導を受ける。すべてのコア課程において鍵となる概念や練習問題がチュートリアルクラスという少人数指導を受ける。

最新のパソコン、最速インターネット、視聴覚機器完備の32座席のシアター教室など、施設・設備が完備されている。

上記の6種類の学習プログラムは、一つのプログラムでダブルディグリーを取得したり、メジャー一つに他の学習プログラムをマイナーとして組み合わせてダブルディグリーを取得することもできる。たとえば、会計のダブルディグリーを取るとすると、ビヌス大学から学士を、Curtin University of Technology (オーストラリア) からのバチェラーを取得することになる。学生は、ビヌス大学でメジャーの単位として124単位を取得し、第6, 7セメスターの間はCurtin Universityに在籍して12単位を習得しなければならない。そのあと、ビヌス大学に戻って最後のプロジェクト課題を行うことになっている。また別の事例として、会計と金融の組み合わせでダブルディグリーをとる場合、学生は会計のフェーズのみならず、金融の情報やビジネスのプロセスの決定を支援する経済理論の適用の仕方についての知識や実践的スキルを身につけることになる。5セメスターまでをビヌス大学で、6, 7セメスターを海外で単位取得し(146単位)し、またビヌスに戻って最終課題を仕上げると、インドネシアから経済学(学士)、海外から金融学バチェラーを取得する。

前者の事例である会計プログラムでは、必修科目は36科目112単位設定され、ダブルディグリーのために5科目20単位、それに追加コースとして9科目34単位設定されている。それに他のプログラムをマイナーとしてとる時のために、たとえば会計と金融であれば、追加講義として9科目36単位設定されており、そのうち8科目が海外大学提供のものである。

(2) ビヌス・インターナショナル学部長およびダブルディグリー担当教員の見解<sup>17</sup>

① ビヌス・インターナショナル学部長 Pak Minaldi Loeis 氏

「ビヌス・インターナショナル学部が2001年に開設されたのは、1997年から98年にかけての経済危機を経験したからです。経済状況が悪化したにもかかわらず、お金のかかる海外留学にどれだけ希望者がいたのかとお思いでしょう。しかし、そのような状況だからこそ、これからのグローバル経済の中で生き残るための学歴と実力をつけたいという学生が非常に多く存在したのです。学生の行きたい国は、一番多いのがオーストラリア、次にシンガポール、マレーシアと続きます。しかし伝統的な留学形態をとると最低4年かかるため、経済的に不可能な学生が多い。そこで大学は1年以内で学士号をダブルディグリーという形態をとることが最適な方法だと考えました。現在では、コンピューター・サイエンスの学生は、70%がダブルディグリープログラムに登録しています。2002年には100人、2003年には180人、2004年には200人、2008年には300人がダブルディグリープログラムに新規登録しており、軒並み増加しています。ダブルディグリー制度は、インドネシア大学も導入していますが、世間ではあまり知られていません。

このプログラムの課題は、学生の英語力です。高校生時代に学んだ英語では、特に書く能力が低く、授業でレポートが出されても、インターネットを用いてどこかのサイトからコピーペーストして提出する学生もいます。このような英語力では、到底海外の大学ではキックアウトされます。しかし、このプログラムでは、この課題を乗り越えるために、様々なサービスを提供しているので、徐々にですが成果を出していると言えます。成果の最も大きな理由は、少人数クラスにあると思っています。ビヌス大学は授業料が非常に高いのですが、それだけに期待も高いので、できるだけ工夫をしてそれに応えようとしています。しかし、英語力の次の課題としては学生の精神力の弱さがあります。この大学に入学する学生は、経済的に恵まれているのですが、まず親元から離れて大学に来ると1年目にバーンアウトしてしまいます。2年目、3年目になってようやく自立し始めるので、外国に是非行ってもらいたいのですが、実際に海外に出て単位を取ってこようという学生は、30%程度です。行くことを決めた学生に対しては、ビザの手続きの説明やメンタルケアのために、2、3時間のオリエンテーションを行います。海外に派遣した後は、受け入れ大学のスタッフが丁寧な指導をしてくれています。帰国後の学生の感想は非常にポジティブなものが多いです。しかし、ビヌス大学が行っているような少人数クラスでの緻密な指導は海外では受けられないため、それに対する不満はあるようです。先生に直接会って、勉強の仕方を教えてもらえないというメールが届くこともあります。

この大学を選ぶ学生が多いのは、プログラム内容が将来の仕事に直結しそうだということと、海外の大学から学士号をとることで海外での就職や国内の外国企業への就職に有利

---

<sup>17</sup> 面接調査は、2008年8月29、30日に行った。

だということがあります。しかし面白い事に、一番の理由は、親しい友人が来るからということのようです。

女子学生の方が男子学生よりも優秀で、上位10%はほとんど女子学生が占めています。民族グループでみると、70%程度が華人系インドネシア人です。昔の国立大学のようにパンチャシラやインドネシア語やインドネシアの歴史などは科目に設定していません。我々が目指しているのは、インドネシア国民やインドネシアのエリート育成ではなくて、世界に通じる人間の育成なのです。自分を知り、社会をしり、自己主導型の専門家を育てたいと思っています。

具体的なプログラム上の課題としては、単位互換の問題があります。オーストラリアの大学は、インドネシアとは制度が異なるため、インドネシアで取得する146単位中の何単位をとってくれば、同等にするべきかという議論はまだ続いています。

このプログラムは、まだ始まったばかりですが、現在の課題を乗り越える努力を続け、より充実させたいと考えています。」

このように、国立のインドネシア大学が意識している人材育成とは全く異なるビジョンを持って国際的な人材育成を行っている。また、派遣に重点を置いて大学の国際化を図り、海外に行ってダブルディーを取れるというオプションを設けて積極的に推進しつつも、それができない学生も国際的に通用する人材となるように工夫を凝らしている。

## ②ダブルディグリー担当教員 Dunaidy Santoso 氏

国際関係の事業を担当しているわけではないが、ビヌス大学のダブルディグリーコースを担当している非常勤講師であり、年間6コマを担当している。ドイツで学位を取得しており、担当授業は、コンピューター、デザインなどである。ダブルディグリーコースを受けている学生の特徴とコースの課題について、話していただいた。

「大学生はあまり質問しないので、分かっているのか、分かっていないのかが分からない。大学には問題はないが、学生は怠惰で勉強しないことに問題がある。二番目の問題は、教科書や教材の不適切さがあげられる。英語で書かれている教材を使っているため、分かりにくいというもある。翻訳しなければならないし、練習問題が少ないので、理解しにくい。レベルもあってない。三番目の問題は、コンピューターを使っての実験をするのに、アシスタントの能力が低い、ソフトウェアが十分でない。SPSSの最新版を用いる能力のあるスタッフがない。現在教えている重要な科目は、コンピューターデザイナー課程でのモラル教育である。ハードスキルだけでなく、ハッカー行為などを行わないというソフトスキルとなる価値観形成が大切。この取り組みは、ビヌス大学のみで評価できると思う。」

このように、この大学の強みは英語での授業であるのに、それがネックとなって教授陣も苦勞し、学生も深い理解ができないという問題に直面している現実がみえてくる。英語

が第一外国語でありながら、挑戦的な取り組みであるが、やはり語学の壁は大きいようである。

## おわりに

以上、インドネシアにおけるトランスナショナル・エデュケーションの動向についてみてきた。その特徴は、次のようにまとめられる。高等教育機関の質の向上のための一つの手段として国際化の推進を大枠では推奨しているが、国家政策としての数値目標などは提示せず、一部の大学に対して間接的な方法（機関ベースの競争プログラム）を用いて促している、またTEの形態としては、法律でダブルディグリーや単位互換のみに限定することで、海外大学の分校などから国内市場を守ろうとする国の政策があげられる。大学レベルでは、有名国立大学は国際化を起爆剤として、更に質の高い学生の確保とステータスの存続・向上を目指してショートプログラムからダブルディグリープログラムまでのTEを幅広くコーディネートしている。そこでは、成績と比例させる授業料徴収という巧みな操作や奨学金制度を用いて、社会経済状況に関係のない優秀な人材を広く入学させ、国家の発展に寄与する人材育成を行おうとしている。その形態としては、派遣よりは受け入れに重点を置き、インドネシアならではの人文社会科学系を重視した戦略をとっている。ただし、研究志向の強い教員がそのようなコーディネートにあたると、強いジレンマをかかえるという状況も生み出している。一方有名私立大学もその生き残りをかけてダブルディグリーを中心に国際化を図っているが、そこでは国家発展への寄与という使命は掲げず、あくまで個人の成果主義的志向に狙いをつけ、富裕層指定をターゲットに派遣を目玉としたダブルディグリープログラムに重点を置いた戦略をとっている。

このように、大学によってもTEの戦略は大きく異なるようである。

今後は、インドネシアでも大都市にある特定の国立大学やTEを生かして更なる発展が見込める国立大学、市場のニーズを把握して経済効果を狙える私立大学はますますTEを推進すると考えられる。インターネットによる学習については、拡充の方向に向かっているが、これについては施設・設備の関係もあって、まだ予想のつかない段階にあるといえよう。これから機能していくと思われる高等教育委員会による動向や法規制への影響が注目される。